

# 自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

## 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

### ●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	418,265		443,552	
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,435		76,364	
うち、利益剰余金の額	345,906		371,003	
うち、自己株式の額 (△)	1,811		1,548	
うち、社外流出予定額 (△)	2,265		2,266	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,497		△3,247	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,497		△3,247	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	550		446	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	82		94	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	82		94	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△41	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,173		1,017	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	417,569		441,821	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,602	400	2,331	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,602	400	2,331	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	6	1	53	
適格引当金不足額	13,943		14,754	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
退職給付に係る資産の額	-	-	-	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	4	16	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,569		17,155	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	402,000		424,665	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,470,071		3,396,464	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	410		△51	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	400			
うち、繰延税金資産	1			
うち、退職給付に係る資産	-			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-			
うち、上記以外に該当するものの額	7		△51	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,510		153,294	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,622,582		3,549,758	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.09%		11.96%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## ●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	404,231		428,239	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,719		72,648	
うち、利益剰余金の額	335,588		359,406	
うち、自己株式の額 (△)	1,811		1,548	
うち、社外流出予定額 (△)	2,265		2,266	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	550		446	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8		8	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8		8	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△41	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	404,785		428,652	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,517	379	2,146	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,517	379	2,146	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	
適格引当金不足額	16,658		17,343	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	-	-	-	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	4	16	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,192		19,506	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	386,593		409,146	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,471,070		3,404,829	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	386		△52	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	379			
うち、繰延税金資産	-			
うち、前払年金費用	-			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-			
うち、上記以外に該当するものの額	7		△52	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,430		145,959	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,616,501		3,550,788	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.68%		11.52%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## 〈定量的な開示事項〉

### 自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,470,071	313,160	3,396,464	307,862	3,471,070	313,080	3,404,829	308,451
標準的手法が適用されるエクスポージャー	25,484	2,038	28,732	2,298	2,867	229	2,866	229
内部格付手法適用会社	2,936	234	2,939	235	2,867	229	2,866	229
標準的手法適用会社	22,548	1,803	25,792	2,063				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,433,713	310,251	3,359,401	304,897	3,457,353	311,983	3,393,632	307,555
事業法人向け	1,009,358	91,066	1,043,674	95,106	1,018,608	91,852	1,057,810	96,347
特定貸付債権	21,209	1,883	35,845	3,151	21,209	1,883	35,845	3,151
中堅中小企業向け	597,712	62,665	610,855	63,661	597,870	62,678	611,042	63,676
ソブリン向け	177,012	14,288	180,088	14,526	176,807	14,271	179,914	14,512
金融機関等向け	189,042	15,327	234,341	18,960	187,700	15,218	233,210	18,869
居住用不動産向け	422,113	42,160	399,107	39,621	421,278	41,896	398,319	39,377
適格リボリング型リテール向け	12,496	1,368	12,376	1,360	12,496	1,368	12,376	1,360
その他リテール (事業性) 向け	15,212	1,831	16,280	1,867	15,212	1,831	16,280	1,867
その他リテール (消費性) 向け	8,078	827	9,393	942	8,045	816	9,374	934
株式等	522,858	41,828	431,840	34,547	545,731	43,658	460,050	36,804
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	307,413	24,593	223,650	17,892	304,022	24,321	220,272	17,621
うちPD/LGD方式	215,445	17,235	208,189	16,655	241,709	19,336	239,777	19,182
みなし計算	308,006	24,877	234,986	19,004	308,003	24,877	234,966	19,003
うちルック・スルー方式			185,433	15,040			185,417	15,039
うちマンドート方式			36,923	2,953			36,920	2,953
うち蓋然性方式 (250%)			2,594	207			2,594	207
うち蓋然性方式 (400%)			5,462	437			5,462	437
うちフォールバック方式 (1250%)			4,571	365			4,571	365
証券化	72	5	76	6	72	5	76	6
購入債権	21,559	1,801	22,372	1,886	21,559	1,801	22,372	1,886
その他資産等	128,979	10,318	128,162	10,252	122,756	9,820	121,991	9,759
CVAリスク相当額を8%で除した額	6,365	509	5,872	469	6,365	509	5,872	469
中央清算機関関連	4,092	327	2,458	196	4,092	327	2,458	196
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	415	33			392	31		
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,639,205	246,454	2,729,638	254,310	2,617,335	244,544	2,709,812	252,644
オペレーショナル・リスク (B)	152,510	12,200	153,294	12,263	145,430	11,634	145,959	11,676
粗利益配分手法	152,510	12,200	153,294	12,263	145,430	11,634	145,959	11,676
合計 (C) = (A) + (B)	3,622,582	325,361	3,549,758	320,125	3,616,501	324,714	3,550,788	320,128

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出してあります。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出してあります。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してあります。

### ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
総所要自己資本額	144,903	141,990	144,660	142,031

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出してあります。

## 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	35,941	8,231	0	157	27,552	422
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,556,495	6,384,202	2,049,182	7,832	1,115,278	74,749
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
地域別						
国内計	9,401,105	6,385,101	1,903,361	7,989	1,104,652	75,055
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,694,414	4,667,113	29,039	2,459	995,801	74,740
その他	3,706,690	1,717,988	1,874,322	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,897,994	600,096	517,183	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	683,841	676,533	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,190,952	570,463	620,489	-	0	-
個人	1,650,983	1,650,499	-	-	483	15,717
その他	1,401,588	441,596	772,007	164	187,820	144
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
残存期間別						
1年以下	1,640,552	1,275,647	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,133	589,657	492,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,096,262	656,290	439,464	506	-	
5年超7年以下	600,955	441,365	159,138	451	-	
7年超10年以下	1,099,099	784,607	313,287	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,222,571	72,227	92,478	-	1,057,866	
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	2019年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	39,682	7,877	0	215	31,589	399
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,608,724	6,420,146	2,014,260	6,691	1,167,626	73,380
合計	9,648,407	6,428,024	2,014,260	6,906	1,199,216	73,780
地域別						
国内計	9,445,836	6,417,988	1,857,330	6,906	1,163,611	73,677
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,910,776	4,784,909	31,309	2,213	1,092,343	72,890
その他	3,535,060	1,633,078	1,826,020	4,692	71,268	786
国外計	202,570	10,036	156,929	-	35,604	103
合計	9,648,407	6,428,024	2,014,260	6,906	1,199,216	73,780
業種別						
製造業	1,163,048	1,001,054	24,833	738	136,421	14,894
農業、林業	3,420	3,273	100	47	0	295
漁業	62	62	-	-	-	35
鉱業、採石業、砂利採取業	21,143	20,145	-	-	998	12
建設業	142,766	139,209	3,236	5	314	5,668
電気・ガス・熱供給・水道業	95,685	86,156	6,642	351	2,534	-
情報通信業	38,529	37,525	409	3	590	701
運輸業、郵便業	251,844	212,804	29,813	2	9,223	2,318
卸売業、小売業	580,297	560,869	14,764	525	4,138	18,840
金融業、保険業	1,919,488	485,883	605,303	4,646	823,654	91
不動産業、物品賃貸業	715,696	701,977	11,922	27	1,768	6,403
各種サービス業	492,919	416,281	66,604	325	9,708	9,281
地方公共団体	1,256,513	601,184	655,329	-	0	-
個人	1,710,213	1,709,759	-	-	454	15,125
その他	1,256,775	451,835	595,300	230	209,408	112
合計	9,648,407	6,428,024	2,014,260	6,906	1,199,216	73,780
残存期間別						
1年以下	1,563,573	1,166,860	339,492	2,396	54,824	
1年超3年以下	1,060,892	622,999	422,843	1,419	13,629	
3年超5年以下	1,101,950	645,537	455,788	624	-	
5年超7年以下	733,577	557,160	175,939	476	-	
7年超10年以下	885,265	679,032	205,959	273	-	
10年超	3,022,358	2,680,197	340,446	1,714	-	
期間の定めのないもの	1,280,788	76,236	73,790	-	1,130,761	
合計	9,648,407	6,428,024	2,014,260	6,906	1,199,216	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,774	7,661	-	157	3,954	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,566,601	6,392,928	2,044,171	7,832	1,121,669	74,268
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
地域別						
国内計	9,387,044	6,393,258	1,898,351	7,989	1,087,444	74,152
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,685,363	4,675,270	29,039	2,459	978,593	73,836
その他	3,701,680	1,717,988	1,869,311	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,895,885	600,496	514,674	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	692,167	684,860	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,188,450	570,463	617,987	-	0	-
個人	1,649,930	1,649,930	-	-	0	14,842
その他	1,384,862	441,596	772,007	164	171,095	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
残存期間別						
1年以下	1,647,149	1,282,244	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,396	590,920	491,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,094,843	656,869	437,466	506	-	
5年超7年以下	600,733	441,653	158,628	451	-	
7年超10年以下	1,097,596	784,607	311,785	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,204,794	71,658	92,478	-	1,040,658	
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2019年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,378	7,346	-	215	3,816	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,620,334	6,430,329	2,009,252	6,691	1,174,060	72,927
合計	9,631,712	6,437,676	2,009,252	6,906	1,177,877	72,927
地域別						
国内計	9,429,141	6,427,640	1,852,322	6,906	1,142,272	72,824
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,899,089	4,794,562	31,309	2,213	1,071,004	72,037
その他	3,530,052	1,633,078	1,821,012	4,692	71,268	786
国外計	202,570	10,036	156,929	-	35,604	103
合計	9,631,712	6,437,676	2,009,252	6,906	1,177,877	72,927
業種別						
製造業	1,163,048	1,001,054	24,833	738	136,421	14,894
農業、林業	3,420	3,273	100	47	0	295
漁業	62	62	-	-	-	35
鉱業、採石業、砂利採取業	21,143	20,145	-	-	998	12
建設業	142,766	139,209	3,236	5	314	5,668
電気・ガス・熱供給・水道業	95,685	86,156	6,642	351	2,534	-
情報通信業	38,529	37,525	409	3	590	701
運輸業、郵便業	251,844	212,804	29,813	2	9,223	2,318
卸売業、小売業	580,297	560,869	14,764	525	4,138	18,840
金融業、保険業	1,917,381	486,283	602,797	4,646	823,654	91
不動産業、物品賃貸業	725,480	711,760	11,922	27	1,768	6,403
各種サービス業	492,919	416,281	66,604	325	9,708	9,281
地方公共団体	1,254,012	601,184	652,827	-	0	-
個人	1,709,229	1,709,228	-	-	1	14,281
その他	1,235,889	451,835	595,300	230	188,523	103
合計	9,631,712	6,437,676	2,009,252	6,906	1,177,877	72,927
残存期間別						
1年以下	1,569,522	1,172,809	339,492	2,396	54,824	
1年超3年以下	1,060,000	624,106	420,844	1,419	13,629	
3年超5年以下	1,102,855	647,441	454,788	624	-	
5年超7年以下	732,944	558,037	174,430	476	-	
7年超10年以下	885,111	679,379	205,458	273	-	
10年超	3,022,358	2,680,197	340,446	1,714	-	
期間の定めのないもの	1,258,918	75,704	73,790	-	1,109,422	
合計	9,631,712	6,437,676	2,009,252	6,906	1,177,877	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2018年度中間期					2019年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,682	10,449	-	※10,682	10,449	10,463	10,175	-	※10,463	10,175
個別貸倒引当金	11,339	11,068	358	※10,980	11,068	12,553	10,926	1,310	※11,243	10,926
うち非居住者向け債権分	123	22	-	※123	22	20	19	-	※20	19
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,021	21,517	358	※21,663	21,517	23,017	21,101	1,310	※21,706	21,101

  

	単体									
	2018年度中間期					2019年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,266	9,085	-	※9,266	9,085	9,125	8,874	-	※9,125	8,874
個別貸倒引当金	9,103	9,013	220	※8,883	9,013	10,629	9,028	1,259	※9,370	9,028
うち非居住者向け債権分	123	22	-	※123	22	20	19	-	※20	19
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,369	18,098	220	※18,149	18,098	19,754	17,902	1,259	※18,495	17,902

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	11,215	11,046	11,215	11,046	12,532	10,906	12,532	10,906
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,078	10,944	11,078	10,944	11,686	10,708	11,686	10,708
その他	137	101	137	101	846	198	846	198
国外計	123	22	123	22	20	19	20	19
合計	11,339	11,068	11,339	11,068	12,553	10,926	12,553	10,926
業種別								
製造業	2,629	2,600	2,629	2,600	3,743	3,010	3,743	3,010
農業、林業	13	17	13	17	16	16	16	16
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	1	-	1	-
建設業	401	288	401	288	211	92	211	92
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	29	4	29	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	27	59	27	59	61	59	61	59
卸売業、小売業	3,147	3,292	3,147	3,292	3,565	3,091	3,565	3,091
金融業、保険業	54	-	54	-	30	6	30	6
不動産業、物品賃貸業	1,490	1,449	1,490	1,449	1,456	1,407	1,456	1,407
各種サービス業	1,088	1,167	1,088	1,167	1,358	1,234	1,358	1,234
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,328	2,161	2,328	2,161	2,079	1,981	2,079	1,981
その他	123	22	123	22	20	19	20	19
合計	11,339	11,068	11,339	11,068	12,553	10,926	12,553	10,926

  

	単体							
	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	8,980	8,991	8,980	8,991	10,608	9,009	10,608	9,009
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,842	8,890	8,842	8,890	9,762	8,810	9,762	8,810
その他	137	101	137	101	846	198	846	198
国外計	123	22	123	22	20	19	20	19
合計	9,103	9,013	9,103	9,013	10,629	9,028	10,629	9,028
業種別								
製造業	2,613	2,590	2,613	2,590	3,734	3,000	3,734	3,000
農業、林業	13	17	13	17	16	16	16	16
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	1	-	1	-
建設業	398	286	398	286	209	91	209	91
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	29	4	29	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	27	58	27	58	60	59	60	59
卸売業、小売業	3,129	3,274	3,129	3,274	3,564	3,089	3,564	3,089
金融業、保険業	54	-	54	-	30	6	30	6
不動産業、物品賃貸業	1,490	1,449	1,490	1,449	1,456	1,407	1,456	1,407
各種サービス業	1,052	1,130	1,052	1,130	1,320	1,201	1,320	1,201
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	166	175	166	175	207	129	207	129
その他	123	22	123	22	20	19	20	19
合計	9,103	9,013	9,103	9,013	10,629	9,028	10,629	9,028

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。



●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	2	0	0	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	206	-	170	-	0	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	3,160	0	4,087	-	1,200	0	1,037	-
50%以上75%未満	-	2	-	1	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	0	-	0	-	0	-	0
100%以上150%未満	-	23,679	-	26,884	-	2,626	-	2,657
150%以上250%未満	-	1	-	0	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	474	-	401	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,160	24,364	4,087	27,457	1,200	2,627	1,037	2,657

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	6,233
良	2.5年未満	70%	2,230	6,974
	2.5年以上	90%	19,423	26,251
可	-	115%	646	587
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			22,300	40,046

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年度中間期	2019年度中間期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	48
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	159	159
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			159	207

（注）1. 連結子会社では該当ありません。  
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。  
 3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
上場	300%	95,858	69,522	95,495	69,158
非上場	400%	609	606	82	82
合計		96,467	70,128	95,577	69,240

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.37%	48.28%	2,750,614	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,613	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.44	74.44	779,988	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.67	3,149,765	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,148,264	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.09	31.08	389,807	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.07	31.05	388,554	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13	90.00	112.96	179,562	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	109.04	175,313	-
中位格付	正常先	1.09	90.00	244.49	3,923	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	2019年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.04%	40.77%	50.02%	2,822,707	278,148
上位格付	正常先	0.11	40.54	31.08	1,770,308	254,609
中位格付	正常先	1.03	41.42	73.43	810,275	21,006
下位格付	要注意先	9.61	40.07	146.28	210,303	2,531
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.86	0.00	31,819	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.72	3,168,558	431,234
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.69	3,167,489	431,234
中位格付	正常先	1.78	41.24	93.69	1,069	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	40.87	37.62	391,130	101,397
上位格付	正常先	0.10	40.86	37.58	389,823	101,397
中位格付	正常先	0.47	45.00	42.14	1,200	-
下位格付	要注意先	5.11	45.00	159.33	107	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12	90.00	112.77	172,479	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.99	167,376	-
中位格付	正常先	0.67	90.00	196.68	4,646	-
下位格付	要注意先	8.03	90.00	606.54	422	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権を含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.39%	48.43%	2,759,340	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,713	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.48	74.74	788,615	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.66	3,147,263	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,145,762	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.06	30.99	387,298	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.04	30.96	386,045	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	119.98	189,693	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	109.13	175,781	-
中位格付	正常先	1.06	90.00	248.02	13,587	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	2019年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.04%	40.78%	50.29%	2,832,890	278,148
上位格付	正常先	0.11	40.54	31.08	1,770,408	254,609
中位格付	正常先	1.05	41.46	74.15	820,359	21,006
下位格付	要注意先	9.61	40.07	146.28	210,303	2,531
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.86	0.00	31,819	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.72	3,166,057	431,234
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.69	3,164,987	431,234
中位格付	正常先	1.78	41.24	93.69	1,069	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	40.85	37.60	388,624	101,397
上位格付	正常先	0.10	40.84	37.56	387,316	101,397
中位格付	正常先	0.47	45.00	42.14	1,200	-
下位格付	要注意先	5.11	45.00	159.33	107	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	122.84	182,597	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	109.06	167,834	-
中位格付	正常先	1.08	90.00	267.81	14,306	-
下位格付	要注意先	8.03	90.00	606.54	422	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.73%	-	25.19%	1,580,618	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.86	31.30%	69.45	16,111	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.49	54.06	-	38.35	19,805	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	36.91	31.23	70.98	309	1	5	31.22

プール区分	連結							
	2019年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.53%	33.58%	-	23.01%	1,636,500	-	-	-
非延滞先	0.54	33.56	-	22.30	1,618,592	-	-	-
延滞先	30.34	34.09	-	198.97	2,331	-	-	-
デフォルト	100.00	35.27	29.63%	70.61	15,576	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.67	-	10.95	14,231	92,430	187,489	49.32%
非延滞先	0.33	86.68	-	10.72	14,071	92,412	187,312	49.34
延滞先	18.18	86.76	-	218.67	111	5	135	19.88
デフォルト	100.00	75.44	75.44	0.00	49	11	41	50.03
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.59	22.88	-	21.46	70,621	940	1,840	48.03
非延滞先	1.52	22.83	-	20.85	69,070	939	1,836	48.03
延滞先	33.08	22.05	-	57.50	70	-	-	-
デフォルト	100.00	24.92	21.02	48.68	1,481	1	3	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.21	55.21	-	39.14	22,580	59	182	31.22
非延滞先	0.72	55.51	-	38.31	22,173	57	175	31.22
延滞先	32.14	46.78	-	121.36	100	-	-	-
デフォルト	100.00	36.87	31.07	72.46	306	2	7	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.62%	34.73%	-	25.15%	1,580,152	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.29	30.97%	66.48	15,645	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.42	54.04	-	38.23	19,790	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	35.05	29.92	64.21	294	1	5	31.22

プール区分	単体							
	2019年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.50%	33.58%	-	22.97%	1,636,055	-	-	-
非延滞先	0.54	33.56	-	22.30	1,618,592	-	-	-
延滞先	30.34	34.09	-	198.97	2,331	-	-	-
デフォルト	100.00	34.72	29.30%	67.78	15,131	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.67	-	10.95	14,231	92,430	187,489	49.32%
非延滞先	0.33	86.68	-	10.72	14,071	92,412	187,312	49.34
延滞先	18.18	86.76	-	218.67	111	5	135	19.88
デフォルト	100.00	75.44	75.44	0.00	49	11	41	50.03
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.59	22.88	-	21.46	70,621	940	1,840	48.03
非延滞先	1.52	22.83	-	20.85	69,070	939	1,836	48.03
延滞先	33.08	22.05	-	57.50	70	-	-	-
デフォルト	100.00	24.92	21.02	48.68	1,481	1	3	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.17	55.20	-	39.08	22,572	59	182	31.22
非延滞先	0.72	55.51	-	38.31	22,173	57	175	31.22
延滞先	32.14	46.78	-	121.36	100	-	-	-
デフォルト	100.00	35.10	29.62	68.49	297	2	7	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2018年度中間期	2019年度中間期	増減額	2018年度中間期	2019年度中間期	増減額
事業法人向け	9,461	10,534	1,072	9,461	10,534	1,072
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,856	1,673	△182	121	142	20
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	218	158	△59	157	122	△34
合計	11,536	12,366	829	9,741	10,799	1,057

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて不良債権処理額が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2015年度中間期			2016年度中間期			2017年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	18,572	37,855	△19,283	12,248	30,324	△18,075	10,442	26,941	△16,499
ソブリン向け	-	75	△75	-	130	△130	-	121	△121
金融機関等向け	-	203	△203	-	177	△177	-	169	△169
PD/LGD方式を適用する株式等	6	-	6	10	-	10	0	-	0
居住用不動産向け	2,737	12,111	△9,373	2,357	11,429	△9,072	2,292	10,220	△7,927
適格リボルビング型リテール向け	-	378	△378	-	463	△463	-	416	△416
その他リテール向け	219	731	△511	236	823	△587	205	850	△645
合計	21,536	51,355	△29,819	14,853	43,348	△28,495	12,941	38,720	△25,779

区分	連結					
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	9,461	24,336	△14,874	10,534	25,166	△14,632
ソブリン向け	-	124	△124	-	127	△127
金融機関等向け	-	178	△178	-	203	△203
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,856	9,268	△7,412	1,673	8,391	△6,718
適格リボルビング型リテール向け	-	400	△400	-	368	△368
その他リテール向け	218	845	△627	158	796	△637
合計	11,536	35,154	△23,618	12,366	35,054	△22,688

区分	単体								
	2015年度中間期			2016年度中間期			2017年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	18,572	37,981	△19,409	12,248	30,441	△18,192	10,442	26,994	△16,551
ソブリン向け	-	75	△75	-	130	△130	-	121	△121
金融機関等向け	-	203	△203	-	177	△177	-	169	△169
PD/LGD方式を適用する株式等	6	-	6	10	-	10	0	-	0
居住用不動産向け	214	11,721	△11,507	177	10,992	△10,814	162	9,831	△9,668
適格リボルビング型リテール向け	-	378	△378	-	463	△463	-	416	△416
その他リテール向け	185	726	△541	200	814	△613	171	850	△679
合計	18,978	51,086	△32,108	12,637	43,019	△30,381	10,777	38,383	△27,606

区分	単体					
	2018年度中間期			2019年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	9,461	24,387	△14,925	10,534	25,213	△14,679
ソブリン向け	-	124	△124	-	127	△127
金融機関等向け	-	177	△177	-	202	△202
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	121	8,939	△8,817	142	8,194	△8,052
適格リボルビング型リテール向け	-	400	△400	-	368	△368
その他リテール向け	157	840	△683	122	787	△664
合計	9,741	34,870	△25,129	10,799	34,894	△24,095

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2018年度中間期				2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	7,819	-	-	-	7,561	-	-	-
内部格付手法適用分	351,167	515,796	368,311	-	229,557	539,149	325,958	-
事業法人向け	284,145	515,293	202,037	-	184,384	538,747	180,511	-
ソブリン向け	-	503	131,879	-	-	401	112,113	-
金融機関等向け	67,021	-	-	-	45,172	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	337	-	-	-	246	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,140	-	-	-	1,462	-
その他リテール向け	-	-	31,915	-	-	-	31,624	-
合計	358,986	515,796	368,311	-	237,118	539,149	325,958	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。  
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、割引手形動定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	8,300	7,232	8,300	7,232
グロス再構築コストの合計額	3,551	2,664	3,551	2,664
グロスのアドオンの合計額	4,748	4,568	4,748	4,568
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	8,300	7,232	8,300	7,232
派生商品取引	8,300	7,232	8,300	7,232
外国為替関連取引及び金関連取引	6,030	5,244	6,030	5,244
金利関連取引	2,269	1,754	2,269	1,754
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	-	233	-	233
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	648	605	648	605
適格金融資産担保	168	225	168	225
適格資産担保	480	380	480	380
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,142	7,017	8,142	7,017

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

## 証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	970	-	383	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	970	-	383	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年度中間期				2019年度中間期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	
7%	970	-	5	-	-	-	-	-
20%	-	-	-	-	383	-	6	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	970	-	5	-	383	-	6	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。  
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
なお、2018年度中間期は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## マーケット・リスク

- マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。



## 出資等又は株式等エクスポージャー

### ●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	999,888	999,888	878,341	878,341
上場株式等エクスポージャー以外	3,327	3,327	3,341	3,341
計	1,003,215	1,003,215	881,682	881,682
	単体			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	998,687	998,687	877,247	877,247
上場株式等エクスポージャー以外	12,930	12,930	12,920	12,920
計	1,011,618	1,011,618	890,168	890,168

### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
売却損益額	2,720	3,490	2,720	3,490
償却額	0	0	0	0

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	726,949	637,835	726,112	637,106

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

### ●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2018年度中間期	2019年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	96,467	70,128
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,878	173,785
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	276,346	243,913

区分	単体	
	2018年度中間期	2019年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	95,577	69,240
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	190,010	183,903
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	285,587	253,143

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

### ●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(2019年度中間期)

(単位：百万円)

区分	連結	単体
ルック・スルー方式	98,207	98,203
マンドート方式	8,348	8,347
蓋然性方式 (250%)	979	979
蓋然性方式 (400%)	1,288	1,288
フォールバック方式 (1250%)	365	365
合計	109,188	109,184

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250% (400%) を下回る蓋然性が高い場合は250% (400%) のリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2018年度中間期)

(単位：百万円)

区分	連結	単体
ルック・スルー方式	150,701	150,701
修正単純過半数方式	66,446	66,446
マンドート方式	5,552	5,551
簡便方式 (400%)	-	-
簡便方式 (1250%)	2,243	2,243
合計	224,944	224,943

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合には1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 金利リスク

### ●金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		連結 ΔEVE	
		2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	9,181	
2	下方パラレルシフト	6,204	
3	スティープ化	1,223	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	9,181	
8	自己資本の額	2019年度中間期 424,665	

(単位：百万円)

項番		単体 ΔEVE	
		2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	9,181	
2	下方パラレルシフト	6,204	
3	スティープ化	1,223	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	9,181	
8	自己資本の額	2019年度中間期 409,146	

### ●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(2018年度中間期)

(単位：百万円)

VaR	22,495
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	26,143
アウトライヤー比率	6.8%

- (注) 1. 連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて計測しております。  
 2. VaR算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：6か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。  
 3. 標準的金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。